

Kumamoto
Urban
Transportation
Master
Plan

05

今後の取組み

- 5.1 アクションプランの策定
- 5.2 モニタリングによる計画の推進
- 5.3 関係者一体となった計画の推進





5.1 アクションプランの策定

- 都市交通マスタープランは、熊本都市圏の交通における現状や課題、将来見通しを踏まえた上で、将来の都市像や交通体系のあり方を示し、熊本都市圏の交通ネットワークの望ましい将来像を住民に広く提示するものです。
- この将来像を実現するためには、都市交通マスタープランで提案された施策を踏まえ、具体的な取組みを示す実行計画(アクションプラン)を策定し、戦略的に施策を推進していくことが必要です。
- 実行計画では、交通ネットワークの段階的な整備において、短期(5年間)や中期(10年間)の目標像を設定し、必要な施策を総合的に整理します。また、各市町村の道路の整備に関するプログラムや地域公共交通計画など個別の実行計画との整合を図りつつ、実施主体や整備スケジュールを明確にするとともに、具体的な事業の検討段階では、事業費や効果などの経済効率性などの検証も行い、事業の実現に向け関係者が一体となって取り組みます。

5.2 モニタリングによる計画の推進

- 実行計画においては、地域住民に対して交通ネットワークの形成過程や事業に対する理解を得ることが重要です。
- そのため、達成状況を継続的に観測するとともにその成果を広く住民に公表し、併せて、意見聴取も踏まえた検証を重ねることで、適切な進捗管理につなげていくこととします。

▶ 5.2.1 モニタリング機関の設置

- 計画の実施状況を客観的かつ継続的に把握し、社会情勢の変化に柔軟に対応した計画の修正・改善や新たな提案を行う体制として、熊本都市圏総合交通計画協議会を母体とした組織(モニタリング機関)を設置します。
- この組織は、行政、外部有識者、関係団体で構成され、計画の進捗管理や施策の評価・助言を行う専門的な役割を担います。

【設置主体と構成】

- ・ 設置主体：行政(道路・交通・都市など)
- ・ 構成：行政(道路・交通・都市など)、交通管理者、交通事業者、経済界(企業)、学識経験者(シンクタンクなど)、住民代表 など

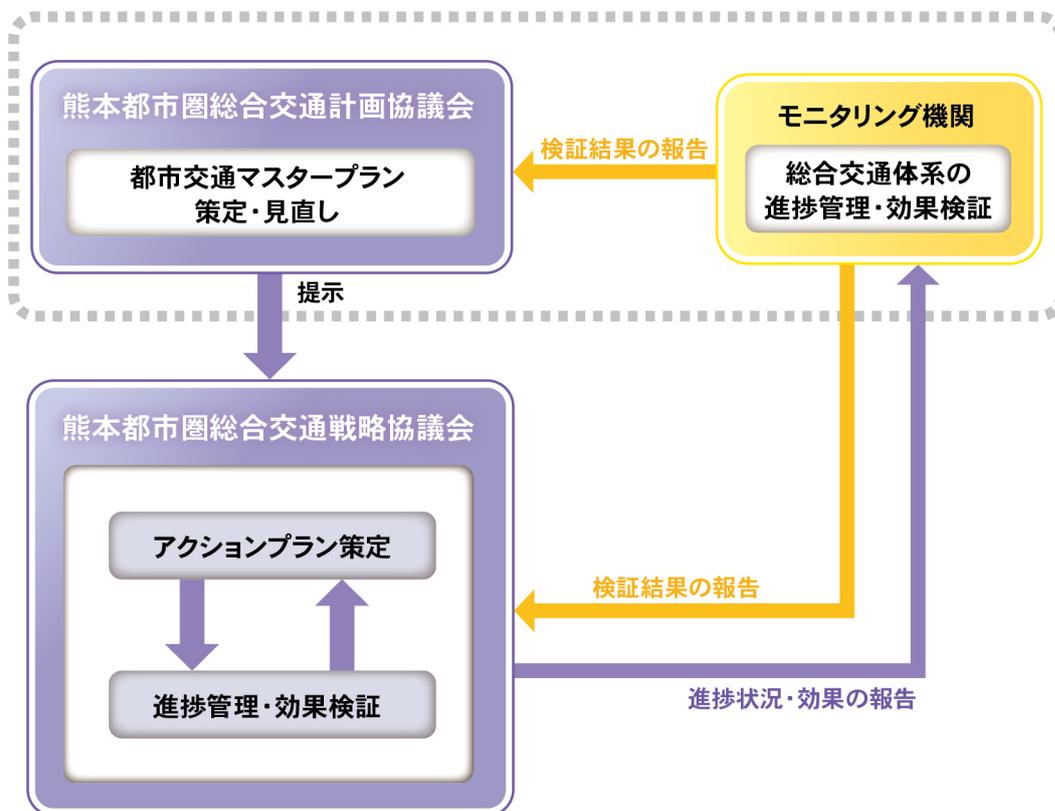
【役割】

- ・ 進捗指標(KPI)の設定
- ・ データの観測と共有データベース化
- ・ 実施状況の評価(例:達成度、遅延理由、改善点)
- ・ 調査・ヒアリングの実施
- ・ マスタープランの改定を要する社会情勢の変化などの把握

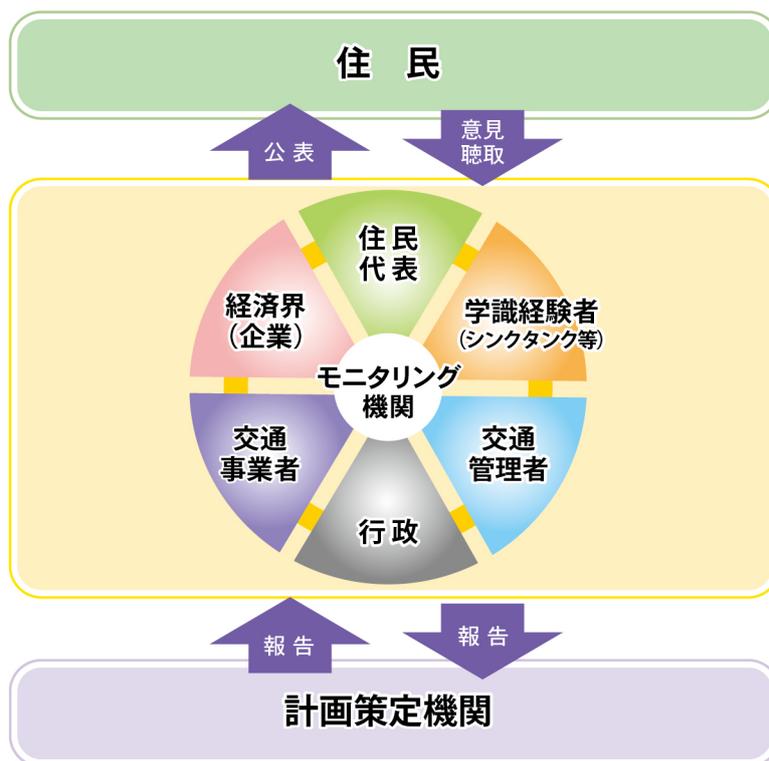
【運営方法】

- ・ 年数回の定例会議
- ・ 分科会方式による専門テーマごとの分析

モニタリングの仕組みの例



モニタリング機関のイメージ



▶ 5.2.2 定期的な達成状況の公表による進捗管理

- 計画の進捗や成果を住民・関係者に分かりやすく共有し、説明責任を果たすことで、透明性と信頼性の向上を図ります。また、住民や関係者からのフィードバックを得る機会を確保することを目的に、定期的な達成状況の公表を実施します。
- 計画の進捗状況の公表では、例えば、公共交通の分担率や利用者数と自動車のピーク時旅行速度など、交通手段ごとの使われ方を様々なデータでモニタリングし、客観的な指標として提示します。
- こうしたモニタリングにより、各施策の進捗や効果を検証・評価することが可能となり、それらを住民・関係者に分かりやすく共有することで透明性と信頼性の向上が期待されます。また、課題や改善点を関係者間で共有することで、必要に応じた計画見直しの円滑化を図ることができます。

【公表時期と頻度】

- ・ 概ね半年～1年に1回

【公表内容】

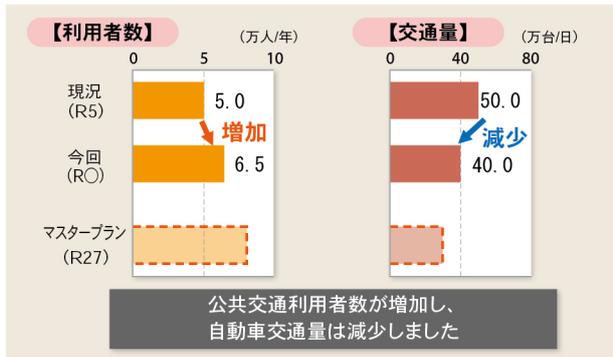
- ・ KPIや目標値の達成状況(達成率)
- ・ 前年度との比較、傾向分析
- ・ 進捗が遅れている施策の理由と対応策

【公表方法】

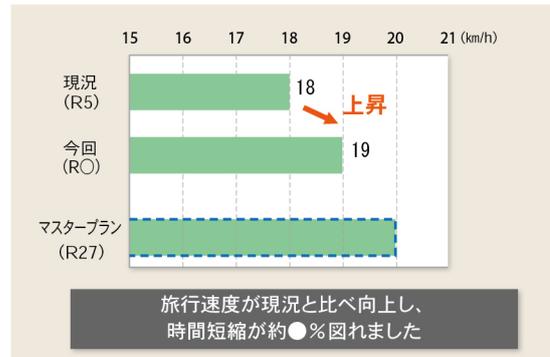
- ・ 行政ホームページやオープンデータとして公開
- ・ 広報誌・プレスリリース(SNSなどでの発信)

公表内容(達成状況の評価)

●公共交通利用者数と自動車交通量の変化



●ピーク時の平均旅行速度の変化



公表方法

●協議会ホームページの活用



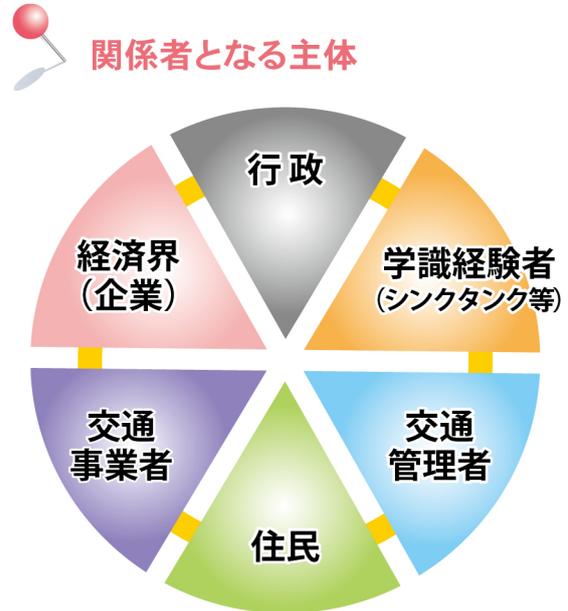
●自治体広報誌(市政だよりなど)の活用



5.3 関係者一体となった計画の推進

▶ 5.3.1 各主体の役割

- 持続可能で利便性の高い交通体系の実現には、行政・交通事業者・企業・住民などが、それぞれの役割を果たし、互いに連携し取り組むことが重要です。
- 特に、公共交通に関しては、行政や交通事業者が利便性と安全性の高い公共交通を安定的に提供することが必要であり、それには必要な投資や将来を見据えた人材育成も重要です。加えて、住民の利用拡大が、将来の公共交通を持続可能にする大きな力となります。
- 今回のマスタープランに基づき、各主体で取組みの方向性を共有しつつ関係者が一体となって計画を推進していくことが不可欠です。



各主体の役割

主体	役割
行政	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住民や事業者、周辺自治体や国・県などと連携しながら、都市圏全体を見据えた交通やまちづくりの計画を立て、実際に施策を実施します。その中で、公共交通や道路の安全性・持続性を確保し、利便性を高める役割を担い、必要な財政的支援や投資を行います。 ○ また、公共交通の重要性やスマートな交通手段の選び方を分かりやすく伝え、利用を促進・啓発することで、住民の意識を高めていくことも大切です。
交通管理者 (警察)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交通管理者として、信号機や道路標識などの安全施設の整備を行います。 ○ 交通の安全と円滑を図るために、信号制御の最適化、交通規制の実施や交通安全教育を行います。
交通事業者	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共交通を支える交通事業者は、地域の暮らしを支える大切な役割を担います。 ○ 運行の利便性や快適さを追求するとともに、誰もが安心して利用できるよう、安全性の確保やサービス内容や利用方法をわかりやすく伝える役割があります。
学識経験者 (シンクタンクなど)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政や交通事業者、企業、住民などが進める取組みに対して、都市交通に関する専門的な知識や経験をもとに、客観的で公平な立場から助言を行います。 ○ 具体的には、地域にふさわしい交通の仕組みや方針の決定に向けた支援などを行います。
経済界 (企業)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の産業や雇用を支える公共交通の維持・発展に協力します。 ○ 地域の一員として、公共交通の重要性を理解し、社員の通勤や業務移動における公共交通利用の促進やオフピーク通勤の実施など、行政と連携した取組みを進めます。
住民	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共交通を支える最も大切な担い手であり、公共交通への様々な施策実施による意義とメリットを踏まえ、公共交通を積極的に利用していくプレイヤーとしての役割を担います。

▶ 5.3.2 各主体の取組みの方向性

- 関係者が一体となって計画を推進していくためには、各主体で取組みの方向性を共有した上で進めていくことが重要です。公共交通を中心とした持続可能な交通体系を構築していくため、各主体が共通の目標に向かって取組みを進めていくことが大きな力となります。

行政

- ◆自治体間および自治体内の関係部局連携による都市交通の確保、将来を見据えた人材の育成
- ◆複数自治体による拠点機能の共有と活用

- 広域連携軸や都市連携軸に代表されるように道路や公共交通は自治体の境界を越えて機能するインフラです。そのため、各種計画の策定、整備、維持管理においては、同じ道路空間の中で公共交通施策や道路施策を一体的に進める必要があります。これには、自治体間や自治体内における道路部局や公共交通部局などの連携が不可欠であり、さらに、計画部門や工事部門などあらゆる部署において、人材の育成や技術の継承が重要です。
- 公共交通の拠点は単一の自治体だけではなく、周辺地域の住民にとっても重要な役割を果たします。例えば健軍は熊本市の拠点であると同時に、益城町、御船町、西原村の住民にとっても公共交通を利用するうえで重要な拠点です。
- このような拠点を十分に活かすためには、熊本市だけでなく周辺自治体も含めた広域的な視点で連携し、施策検討を進めることが重要です。

交通管理者(警察)

- ◆安全で円滑な通行の実現に向けた交通環境の整理

- 交通事故の防止や混雑時の円滑な通行を実現するためには、交通ルールの遵守を促す取組みが重要です。例えば、地域住民に対して、交通規制や交通ルールなどに関する交通安全教育を行うことにより、円滑に通行できる環境を整えます。
- 自動車や公共交通による事故を防止するため、交通安全施設の整備などを進めるとともに、関係機関との連携を踏まえた交通管理者としての取組みを展開していきます。

交通事業者

- ◆公共交通の利便性向上と持続可能なシステムの構築
- ◆安定的なサービス提供のための連携強化と人材基盤の強化

- 公共交通の利便性を高めるために行政と連携・協力し、輸送力や定時性、乗り継ぎのしやすさなどを改善しながら、公共交通を持続可能なより良い社会システムにしていく必要があります。
- 地域の暮らしや経済を支える存在として、運賃制度や交通拠点の整備などを行政と一体となって進め、誰もが安心して利用できる環境づくりを目指します。
- 交通事業者においては、全国に先駆けて「共同経営推進室」を立ち上げ、重複する路線の整理や共通定期券の導入などに取り組み、公共交通サービスの改善による利便性向上や経営の安定化について成果を上げています。今後は、路線バスや鉄軌道、タクシーなど、異なる交通手段を横断した運賃制度や乗り継ぎの仕組みを整え、より良い公共交通を目指していく必要があります。
- 一方、インシデントの発生や減便、路線廃止など、安心かつ安定的なサービス提供の観点では、交通事業者各社ごとの経営努力のみではその責務を果たしていくことが困難となってきています。そのため、異なる交通手段間の連携はもとより、行政との連携も深め、交通事業者がサービス提供に専念できる運営体制づくりが求められます。
- さらに、近年深刻化する運転士不足への対応として、若手人材の確保・育成や、働きやすい職場環境の整備、地域と連携した人材定着支援など、持続可能な運行体制の構築に向けた取組みも重要です。公共交通の安定的な運行を支える人材基盤の強化は、地域の移動手手段の確保と交通サービスの維持に直結する課題であり、今後の重点施策として位置づける必要があります。

学識経験者 (シンクタンクなど)

◆専門知識を活かした交通施策への助言・熊本都市圏の交通改善への提言

- 公共交通や道路交通に関する専門的な知識を活かし、協議会などの場において施策の妥当性や改善点について助言を行います。
- 行政と連携しながら、国内外の先進事例や最新の技術動向を踏まえた議論を重ね、中立的な立場から地域にとって有益な課題の気づきや改善の方向性を提示します。
- こうした取組みにより、熊本都市圏の交通をより持続可能で質の高いものへと導くための改善策や新たなアプローチを提言していきます。

経済界(企業)

◆公共交通利用促進の支援と渋滞対策に寄与する通勤環境の見直し

- 公共交通の重要性を理解し、通勤や出張など日常の業務活動において積極的に公共交通を活用することは、渋滞の緩和や環境負荷の軽減に貢献するものと期待されます。行政と歩調を合わせることで、地域全体の交通環境の改善に寄与する大きな力となります。
- 行政や交通事業者が進める公共交通利用促進の取組みに協力し、従業員が通勤に公共交通を活用できるような支援が求められます。企業が率先して関わることで、地域全体に利用拡大の流れが生まれ、熊本都市圏の活力維持と交通の持続可能性につながります。
- また、渋滞により失われる時間や環境への負荷は、社会全体にとって大きな損失です。これを軽減するために、行政と企業が連携し、通勤時間の分散(オフピーク通勤の推進)や駐車場の見直しなど、公共交通の利用促進に取り組むことが大切です。
- さらに、渋滞による損失時間や環境への負荷といった社会的コストを企業も適切に分担する新たな仕組みを、行政とともに議論し、整えることも求められます。

住民

◆公共交通の積極的な利用促進による自動車依存の抑制と持続可能な交通環境構築への協力

- 住民一人ひとりが、公共交通の大切さを理解し、地域の交通を支えるため、日常生活の移動においてバスや電車などを利用できる環境にある方は、積極的に公共交通を利用することが大切です。
- また、自動車に過度に依存しないように心がけてもらうことも必要です。多くの人々が公共交通を使うことで、サービスの維持・向上が図られ、次世代にわたって都市圏全体の暮らしやすさや環境の改善につながります。
- 例えば、混雑を避けた通勤・通学が可能な方がその行動を実践するだけでも、都市圏全体の快適性向上につながります。もちろん、身体の不自由な方の移動や子どもの送迎など、自動車の利用が不可欠な場面もあります。だからこそ、公共交通への転換やオフピーク通勤に取り組むことが重要であり、その積み重ねが、将来にわたって公共交通を維持・発展させる大きな力となります。

